

## カーボンニュートラル時代の経営に向けた TCFD

菅内閣総理大臣（当時）は2020年10月26日の所信表明演説において、我が国が2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言した。また、2021年4月には、地球温暖化対策推進本部及び米国主催の気候サミットにおいて、「2050年目標と整合的で、野心的な目標として、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けていく」ことを表明した。

個別企業の取り組みとしても現在、100社を超える日本企業が2050年のカーボンニュートラル宣言を行っている。2021年10月に閣議決定されたエネルギー基本計画では、再生可能エネルギーの導入拡大が盛り込まれており、将来のカーボンニュートラル目標を達成するために再生エネルギーのさらなる普及は最も重要なテーマである。企業による再生可能エネルギー導入促進の国際的イニシアティブとしてRE100がある。RE100は企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指して、大企業だけでなく、中小企業や各種団体等を含むあらゆる組織が参画することができ、現在、日本企業の参加は65社となっている。グローバルでは300社を超え、日本は米国に次ぐ世界2位の参加企業社数となっている。

また現在、先進国の環境コンシャスな企業を中心に取り組みが加速しつつある取組みがTCFD（気候関連務情報開示タスクフォース）である。世界の中央銀行総裁が集まる金融安定理事会（FSB）の傘下で、気候変動の財務リスクの開示を企業に求める国際プロジェクトとしてG20の財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受けて始まった。2017年6月に発表された提言では、投資家や金融機関に対して、投融資や保険引き受けの対象となる企業が気候変動によってどのような影響を受けるか考慮すべきことが盛り込まれた。また、企業に対しては、投資家や金融機関が判断に用いる情報の提供を求め、気候変動が将来の事業に及ぼし得る影響を分析する「シナリオ分析」の実施を求めている。シナリオ分析では、未来を描く自社シナリオを複数設定し、未来において気候変動が事業に及ぼすリスクや機会といった影響を導き出す。リスクには、気候変動の物理的な影響をもたらす「物理的リスク」と、低炭素社会への移行に伴う「移行リスク」がある。リスクや影響の度合いによって適切なシナリオを参照する必要がある。

経済産業省のホームページによると、2022年4月15日現在、TCFDに対して世界全体では金融機関をはじめとする3,230の企業・機関が賛同を示し、日本では800の企業・機関が賛同を表明している。また、EUを中心にフランス、イギリス、中国等では気候関連情報

開示を義務化する動きもみられている。気候変動によって企業が経営する事業が中長期的にどのような影響を被るか、投資家や運用機関などが債券や株式を発行する企業に対して情報開示を求める機運が世界的に高まっている。

2030年やその先に、どのようなビジネスモデルになっていて、何を収益の源泉としているか。企業は、気候変動による事業や財務への影響を考慮した上で長期的な戦略を描かなければならず、30年後の姿を語れない企業は信頼されない時代が近づいているといわれる。カーボンニュートラルは企業の事業環境を大きく変えてしまうリスクと機会をもたらすものと考えられる。中堅中小企業を含めて、TCFD 報告フレームを活用した気候変動対応シナリオ分析に取り組むことは市場や顧客の信頼を獲得するとともに現在の事業のあり方を見直し企業戦略を再構築するために極めて有効であると考えられる。

(参考) TCFD がシナリオ分析と開示を求めるリスクと機会の例

	リスク	機会
移行 リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 政策、法律の導入、強化 炭素価格導入、GHG 削減義務</li> <li>➤ 技術 再生可能エネルギー、蓄電池、省エネ CCS 等の技術開発、コスト、需要変化</li> <li>➤ 市場 商品サービスに対する需要変化</li> <li>➤ 評判 市場や顧客の認識変化に逆行して評判を失う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 資源効率性 エネルギーや原料、水などの効率向上による GHG の削減と操業コストの低減</li> <li>➤ エネルギー 再エネ、原子力、CCS 付き火力発電への移行によるコスト軽減</li> <li>➤ 商品、サービス 低炭素型の製品やサービスの開発による競争力の向上</li> <li>➤ 市場 低炭素型の市場や資産に関する機会を積極的に見つけることで主導権を握る</li> <li>➤ レジリエンス 気候変動リスクに適応できる組織体制、能力を構築し機会に変える</li> </ul>
物理的 リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 急性 台風、洪水等による資産への影響</li> <li>➤ 慢性 海面上昇、熱波など気候の変化による影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ レジリエンス 気候変動リスクに適応できる組織体制、能力を構築し機会に変える</li> </ul>

出典：「Recommendations of the Task Force on Climate-related Financial Disclosures」 Final Report

(高木 正勝)